

令和8(2026)年「年頭の辞」



国土交通大臣

新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

能登半島地震の発生から2年、そして、復興中の奥能登を襲った豪雨から約1年3か月が経ちました。先月も、青森県において最大震度6強を記録する大規模地震が発生したところ。被災された方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。震災や豪雨によって亡くなられた方々のご冥福を改めてお祈りいたします。国土交通大臣就任後、直ちに能登半島の被災地へ視察に行つてまいりました。

能登半島地震、東日本大震災をはじめとする被災地の賑わいと笑顔を一日も早く取り戻し、被災された方々の生活や暮らしの再建が叶うよう、国土交通省を挙げて、復旧・復興を、急いでまいります。

国土交通行政は、国民の命と暮らしを守り、我が国の経済や地域の生活を、心よりお見舞い申し上げます。私はこれまで、地域の繁栄なくして、国の繁栄なしという考えのもと、徹底した現場主義で地域の「生の声」と「本音の声」を聞いてまいりました。こうした現場の声によく耳を傾け、国民の皆様のニーズにしっかりと応えるとともに、災害や事故などの有事の際は、機敏に対応することを含め、本年も全力で任務に取組んでまいります。

①国民の安全・安心の確保

金子 恭之

法に基づき「第一次国土強靱化実施中期計画」が昨年6月に閣議決定されました。

本計画において、事業規模については、「5か年加速化対策」を上回る水準として、「今後5年間でおおむね20兆円程度を目標とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」となるとされています。

国土交通省としては、「第一次国土強靱化実施中期計画」の初年度から、防災・減災、国土強靱化を切れ目なく進められるよう、昨年末に成立した令和7年度補正予算も活用しながら、国土強靱化の取り組みを全力で進めるとともに、引き続き、労働費や資材価格の高騰の影響等も考慮した必要かつ十分な事業が実施できる予算の確保に努めてまいります。

このように声も踏まえ、令和5年に、議員立法により「国土強靱化実施中期計画」が法定化され、改正国土強靱化基本

法に基づき「第一次国土強靱化実施中期計画」が昨年6月に閣議決定されました。

本計画において、事業規模については、「5か年加速化対策」を上回る水準として、「今後5年間でおおむね20兆円程度を目標とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」となるとされています。

国土交通省としては、「第一次国土強靱化実施中期計画」の初年度から、防災・減災、国土強靱化を切れ目なく進められるよう、昨年末に成立した令和7年度補正予算も活用しながら、国土強靱化の取り組みを全力で進めるとともに、引き続き、労働費や資材価格の高騰の影響等も考慮した必要かつ十分な事業が実施できる予算の確保に努めてまいります。

このように声も踏まえ、令和5年に、議員立法により「国土強靱化実施中期計画」が法定化され、改正国土強靱化基本法に基づき「第一次国土強靱化実施中期計画」が昨年6月に閣議決定されました。

厚生労働大臣

令和8年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年も何とぞよりよくお願い申し上げます。

厚生労働大臣に就任し、約2か月が経ちました。この間、昨年12月の令和7年度補正予算の成立や令和8年度予算案の閣議決定をはじめ、国民の皆様への安全・安心の確保に万全を期すべく努力を続けてまいりました。

頭立ち、厚生労働省一体となって様々な課題に全力で取り組んでまいります。

「持続的な賃上げ」政府として、物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備に向け、検討を進めてまいります。

また、リ・スキリングによる能力向上支援を行うとともに、高い生産性や高い処遇の職への労働移動を支援し、労働生産性の向上を推進し、「稼

げる日本」への変革を進めてまいります。

併せて、最低賃金の適守徹底を図るとともに、地方で賃金が上がっていく環境整備を進め、生産性向上に取り組む中小企業等が賃上げしやすい環境整備に向け、「賃上げ」支援助成金パッケージによる支援等に取り組んでまいります。

「マイナ保険証」医療D Xの基盤として国民の

上野 賢一郎

皆様が健康・医療情報に基づくより良い医療を受けることを可能とする守徹底を図るとともに、地方で賃金が上がっていく環境整備を進め、生産性向上に取り組む中小企業等が賃上げしやすい環境整備に向け、「賃上げ」支援助成金パッケージによる支援等に取り組んでまいります。

「健康・公衆衛生対策」人生百年時代に、百年健康で生きられる「百年健康」を目指すべく、皆が元気に活躍し、社会保障の担い手になっていただけるための「攻めの予防医療」を推進してま

います。令和7年度補正予算における関連予算の活用をはじめ、特に令和10年度までにかん検診の精密検査受診率90%を達成できるよう、さらなる取り組みを進めてまいります。

また、感染症対策については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画を踏まえ、科学的知見の基盤・拠点となる「国立健康危機管理研究機構(JIHIS)」と連携しながら、次なる感染症危機への備えを着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症のほか、各感染症の発生動向を把握し適切に対応するとともに、感染症に罹患された方々が適切な医療を受けられる環境づくりを進めます。加えて、本年6月から各自含む中高年齢層の方々に対する予防接種事務のデジタル化など、予防接種施

策の適切な実施を進めてまいります。

また、企業における70歳までの就業機会の確保や、外国人労働者に対する就職支援の強化、働きやすい環境整備等に取り組むとともに、育成就業の両立支援や共働き・子育てを引き続き推進し、副業・兼業の促進、テレワークの普及、フリーランスの方々が安心して働くことができる環境を整備することができるとともに、働き方の実態・ニーズを踏まえて検討を進めてまいります。

「年金制度改革等」昨年12月に発生した青森県東方沖を震源とする地震をはじめ、近年、甚大な災害が全国各地で発生しています。被災された皆様が一日も早く安全な生活を取り戻すことができるよう、必要な対応に全力で取り組んでまいります。

金子 恭之

災害時における物流・人流の確保

大雨や地震等の発生後、おおむね1週間以内の一般車両の通行を確保できるような、災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路の未整備区間の整備や暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワーク化等を推進します。

短期間に集中的な大雪が発生する傾向等を踏まえ、冬季の道路交通の確保に向けて「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避する」という考えの下、ハード・ソフトの両面から必要な対策を進めるとともに、引き続き、労働費や資材価格の高騰の影響等も考慮した必要かつ十分な事業が実施できる予算の確保に努めてまいります。

併せて、トラック運送事業者において、燃料等を通過して、物流の効率化を促進してまいります。

道路分野においては、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流を確保するための機能強化を図つてまいります。加えて、道路情報の電子化の推進等により、即時に通行可能な特殊車両通行確認制度の利用拡大を推進し、特殊車両通行手続の迅速化を進めるとともに、ダブルトラックの導入促進等を通じて、物流の効率化を促進してまいります。

また、感染症対策については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画を踏まえ、科学的知見の基盤・拠点となる「国立健康危機管理研究機構(JIHIS)」と連携しながら、次なる感染症危機への備えを着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症のほか、各感染症の発生動向を把握し適切に対応するとともに、感染症に罹患された方々が適切な医療を受けられる環境づくりを進めます。加えて、本年6月から各自含む中高年齢層の方々に対する予防接種事務のデジタル化など、予防接種施

策の適切な実施を進めてまいります。

金子 恭之

事業者の安全管理体制を一層強化するとともに、事業者の安全意識の構築・定着に取り組んでまいります。また、運輸分野におけるモード横断的な安全対策にも取り組んでまいります。

自動車分野において、自動車運送事業のさらなる安全性向上を図るため、運行管理の高度化や監査体制の強化等の取り組みを進めてまいります。

また、昨年11月に閣議決定した「強い経済」を実現する総合経済対策」において、ガソリン・軽油の暫定税率廃止に伴う燃料油価格激変緩和対策補助金の終了により影響を受ける方々への支援については、「重点支援交付金」やその他の他業種向けの施策を活用して行うこととしており、この「重点支援交付金」については、昨年10月に閣議決定した令和7年度補正予算に盛り込まれており、国土交通省としても同交付金の推進等として挙げられた交通・物流の成果により、何とか物流の機能を維持できている。関係者の皆様のご尽力により敬意を表します。

併せて、トラック運送事業者において、燃料等を通過して、物流の効率化を促進してまいります。

道路分野においては、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流を確保するための機能強化を図つてまいります。加えて、道路情報の電子化の推進等により、即時に通行可能な特殊車両通行確認制度の利用拡大を推進し、特殊車両通行手続の迅速化を進めるとともに、ダブルトラックの導入促進等を通じて、物流の効率化を促進してまいります。

また、感染症対策については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画を踏まえ、科学的知見の基盤・拠点となる「国立健康危機管理研究機構(JIHIS)」と連携しながら、次なる感染症危機への備えを着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症のほか、各感染症の発生動向を把握し適切に対応するとともに、感染症に罹患された方々が適切な医療を受けられる環境づくりを進めます。加えて、本年6月から各自含む中高年齢層の方々に対する予防接種事務のデジタル化など、予防接種施

策の適切な実施を進めてまいります。

金子 恭之

燃料油価格の高騰による事業者の安全意識の構築・定着に取り組んでまいります。また、運輸分野におけるモード横断的な安全対策にも取り組んでまいります。

自動車分野において、自動車運送事業のさらなる安全性向上を図るため、運行管理の高度化や監査体制の強化等の取り組みを進めてまいります。

また、昨年11月に閣議決定した「強い経済」を実現する総合経済対策」において、ガソリン・軽油の暫定税率廃止に伴う燃料油価格激変緩和対策補助金の終了により影響を受ける方々への支援については、「重点支援交付金」やその他の他業種向けの施策を活用して行うこととしており、この「重点支援交付金」については、昨年10月に閣議決定した令和7年度補正予算に盛り込まれており、国土交通省としても同交付金の推進等として挙げられた交通・物流の成果により、何とか物流の機能を維持できている。関係者の皆様のご尽力により敬意を表します。

併せて、トラック運送事業者において、燃料等を通過して、物流の効率化を促進してまいります。

道路分野においては、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流を確保するための機能強化を図つてまいります。加えて、道路情報の電子化の推進等により、即時に通行可能な特殊車両通行確認制度の利用拡大を推進し、特殊車両通行手続の迅速化を進めるとともに、ダブルトラックの導入促進等を通じて、物流の効率化を促進してまいります。

また、感染症対策については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画を踏まえ、科学的知見の基盤・拠点となる「国立健康危機管理研究機構(JIHIS)」と連携しながら、次なる感染症危機への備えを着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症のほか、各感染症の発生動向を把握し適切に対応するとともに、感染症に罹患された方々が適切な医療を受けられる環境づくりを進めます。加えて、本年6月から各自含む中高年齢層の方々に対する予防接種事務のデジタル化など、予防接種施

策の適切な実施を進めてまいります。

金子 恭之

荷主等への周知や、法令に基づく働きかけ等を実施してまいります。

また、持続可能な産業の実現、各分野の担い手の確保、生産性の向上、地域を支える基幹産業を活性化し、成長力を高めていくことが求められています。持続可能な産業の実現に向け、各分野における担い手の確保、生産性の向上に取り組んでまいります。

また、昨年11月に閣議決定した「強い経済」を実現する総合経済対策」において、ガソリン・軽油の暫定税率廃止に伴う燃料油価格激変緩和対策補助金の終了により影響を受ける方々への支援については、「重点支援交付金」やその他の他業種向けの施策を活用して行うこととしており、この「重点支援交付金」については、昨年10月に閣議決定した令和7年度補正予算に盛り込まれており、国土交通省としても同交付金の推進等として挙げられた交通・物流の成果により、何とか物流の機能を維持できている。関係者の皆様のご尽力により敬意を表します。

併せて、トラック運送事業者において、燃料等を通過して、物流の効率化を促進してまいります。

道路分野においては、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流を確保するための機能強化を図つてまいります。加えて、道路情報の電子化の推進等により、即時に通行可能な特殊車両通行確認制度の利用拡大を推進し、特殊車両通行手続の迅速化を進めるとともに、ダブルトラックの導入促進等を通じて、物流の効率化を促進してまいります。

また、感染症対策については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画を踏まえ、科学的知見の基盤・拠点となる「国立健康危機管理研究機構(JIHIS)」と連携しながら、次なる感染症危機への備えを着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症のほか、各感染症の発生動向を把握し適切に対応するとともに、感染症に罹患された方々が適切な医療を受けられる環境づくりを進めます。加えて、本年6月から各自含む中高年齢層の方々に対する予防接種事務のデジタル化など、予防接種施

策の適切な実施を進めてまいります。

金子 恭之

カーボンニュートラルの推進に向けた取り組みが不可欠です。このため、昨年4月から施行された「改正物流法」に基づき、物流の効率化や多岐にわたる分野を所管する国土交通省の果たす役割は大きいと認識しており、適正化法を契機として、公正取引委員会や中小企業庁との連携を強化してまいります。また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

金子 恭之

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

金子 恭之

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

金子 恭之

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

金子 恭之

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

また、事業許可の更新制、適正原価制度の導入等を内容とする「トラック適正化」二法」の令和10年からの施行に向け、取引環境の適正化を進め、取引環境の適正化を推進してまいります。

令和8(2026)年「年頭の辞」



自由民主党トラック輸送振興議員連盟会長

新年あけましておめでとございます。

トラック協会会員の皆様には、平素より格別のご支援とご指導を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年10月に実施いたしました自由民主党総選挙において高市早苗新総裁が選出され、その後に行われた臨時国会において、日本維新の会との連立政権として、高市内閣が発足いたしました。国民の皆様が安全と安心を守るために、高市総理を先頭に様々な国政の課題に力強く取り組んでまいります。

私も最優先で取り組むことは、トラック輸送に携わる方々の処遇改善、物価高への対応、そして事業者の方々の経営の安定です。これまで労務費や原材料費、エネルギーコストなどの高騰が続いてきましたが、こうした上昇分を荷主等に転嫁できていないトラック輸送事業者が少なくありません。全日本トラック

協会からは、軽油引取税の暫定税率の廃止について、強いご要望を頂戴しております。我々自民党トラック輸送振興議員連盟は、燃料費高騰に苦しんでおられる運送事業者の皆様が負担軽減を図るために、その実現を強く主張し、与野党6党の協議において、今年4月1日に廃止することで合意を得ました。

一方で、軽油引取税の暫定税率廃止に伴い、運輸事業振興助成交付金を今後どうすべきかが問題となりました。自民党トラック輸送振興議員連盟では、昨年11月6日に開催した総会で採択した決議の中で、「厳しい経営環境の中でトラック輸送業を引き続き安定させるために、軽油引取税の暫定税率が廃止された場合であっても、持続可能な物流維持を図る政策的観点から、トラック適正化二法の成立に鑑み、今後新たな支援等制度が構築されるまでの間、現行制



公明党トラック議員懇話会会長

新年あけましておめでとございます。

全国トラック協会会員の皆様には、旧年中はひとかたならぬご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

公明党は多党化が進む政治状況にあっても、責任ある中道改革勢力の軸として、政治の安定のために徹してまいります。公明党トラック議員懇話会では、トラック輸送業界の皆様からのご要望

度を維持する必要があります。自民党として、トラック輸送業界の皆様方からの強いご期待にお応えすべく、運輸事業振興助成交付金制度の維持に向けて取り組み姿勢を強く打ち出しました。

その後、与野党各派と調整を行いながら法案成文化を進め、昨年12月15日には「運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定されました。同法案では、トラック輸送事業者の皆様が利用促進を図るため、高速道路料金、大口・多頻度割引の拡充措置を1年度延長することを盛り込み、昨年12月16日には、その裏付けとなる令和7年度補正予算が可決・成立しました。

また、昨年12月9日には令和8年度予算編成の基本方針が閣議決定され、「中小企業・小規模事業者を始めとする賃上げ環境の整備」、「防災・減災・国土強靱化の推進」などの施策が示されました。

昨年6月の通常国会では、議員立法として許可更新制度の導入や適正原価を下回る運賃・料金等の制限、委託数等の制限、違法な白ナンバートラックに係る荷主等の取締り

を頂戴し、与野党時からガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止を推進してまいりました。昨年8月から、与野党6党による暫定税率に関する実務者協議を重ね、11月5日にガソリン税の暫定税率を昨年12月末に、また軽油引取税の暫定税率を今年4月1日に廃止することを正式に合意しました。

公明党では、坂本克己最高顧問、寺岡洋一会長をはじめとした全日本ト

ラック協会の皆様から、運輸事業振興助成交付金は必ず今の形で維持してもらいたい」との強いご要望をいただいております。そこで、合意文書の作成にあたっては、軽油引取税の暫定税率を廃止しても、安定した輸送サービスを継続するためには運輸事業振興助成交付金制度の維持が必要と強く主張し、合意文書では「運輸事業振興助成交付金の取扱い等の軽油

引取税に特有の実務上の課題を適切に対応」との文言を追加しました。また、昨年12月15日に、超党派で国会に提出された「運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案」の法案成文化に向けては、公明党が与野党各党派との協議をリードし、交付金制度の維持に向けて力強く取り組んでまいりました。また、他

などを内容とする「トラック適正化二法」が成立し、今年4月以降順次施行されることとなります。

ら、同法の実効性確保に引き続き取り組みを後押ししてまいります。

本年も、トラック輸送業界の皆様が日本経済の発展に一層貢献され、活力に満ち溢れた地域社会の構築に尽力されまことをご期待申し上げます。自民党トラック輸送振興議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

としまして、自民党トラック輸送振興議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

加藤 勝信

などを内容とする「トラック適正化二法」が成立し、今年4月以降順次施行されることとなります。

これらの法律は、我が国の物流の持続可能性の確保および国民経済の健全な発展に大きく寄与するものと考えております。自民党トラック輸送振興議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟



赤羽 一嘉

議員連盟として、皆様への声を傾けながらトラック輸送振興議員連盟

トラック輸送事業者のための

経営のヒント

今年、発想の大転換が迫られる年である。令和6年4月改正と7年6月改正の事業法ならびに新法が順次、施行されてくる。これらの法律を「これからは従来の単純な延長ではなく、全く新しい視点から事業展開していくことが必要」と思われる。発想の転換の必要性について、分かりやすい具体的な事例を挙げると、軽油引取税の暫定税率廃止がある。暫定税率廃止はトラック輸送業界にとって、長年の悲願の成就と言っても過言ではないだろう。4月1日の暫定税率廃止より以前に、補助金が17・1円分が安くなったことで、実質的には年度が替わったからといって燃料費が安くなるわけではない。だが、「補助金としてではなく、法的に暫定税率がなくなるのだから、トラック輸送業界としては大いに歓迎すべきである。」同時に発想転換の必要性である。軽油引取税の暫定税率廃止は運送業界とし

物流ジャーナリスト 森田 富士夫

今年軽油暫定税率廃止の次を目指す

「言うまでもなく、軽油はディーゼルエンジン・トラックの燃料だ。荷主から運送の依頼を請けて荷物を運ぶために必要なコストのなかから、本来は運賃を介して荷主が負担すべきものである。」と、軽油の暫定税率が廃止になって一番喜ぶべきなのはコストが下がる荷主であって、運送事業者ではないはずだ。つまり、軽油引取税の暫定税率廃止を喜ばない事業

者はいないのに、産業界がさほど歓迎の意を示さないのが聞こえてこない。それは「適正にコスト転嫁ができていない」という実態を如実に象徴している。からだ。もちろん、現状では燃料費が下がることはありがたい。だが、適正なコスト転嫁ができていない現状を直視しないとい、位置向上には繋がらない。このようにことから、「軽油引取税の暫定税率廃止の次には、適正なコスト転嫁ができる業界への取り組み強化」が重要なのである。これは高速道路の割引などにも共通するのだが、このような発想の転換は「標準的運賃から適正原価」への発展的転換をどうのように受け止めるか、という点にも関連している。つまり、トラック適正化二法や中小受託取引適正化法(取適法)など法的環境が変化するなかで、従来の業界の「常識」を見直しなければならぬのである。今年、2024年問題一を乗り越えて、持続可能な物流構築のためにも発想の転換が求められる。

あなたは解ける!!

ヨコのカギ

- エンジン〇〇〇 〇〇〇ヒーター
- 失恋したって? 〇〇〇〇よくあきらめなよ
- センチの10分の1
- カーブミラーもバックミラーもこれです
- 熱帯〇〇 深海〇〇
- 相手チームのホーム
- 井戸で汲み上げます
- 油断も〇〇もありやしない
- 日本では〇〇〇〇ラインの左側を走行します
- 無死ともいいます
- 学校からの帰りについて食っちゃうことも
- 塩をこめた武将もいます
- ヘルシーに栄えた帝国
- 駅伝には〇〇〇賞もあります
- 支払いをするところ
- 大〇〇 小〇〇 〇〇より

答え

A

B

C

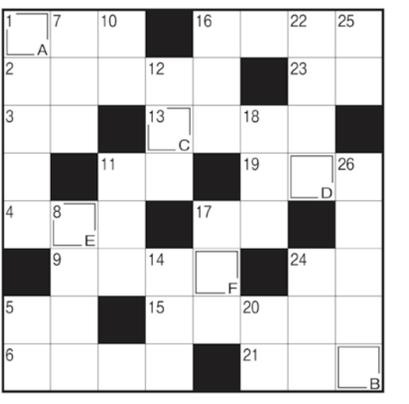
D

E

F

タテのカギ

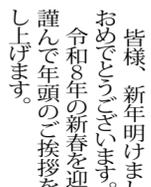
- 年越しソバを食べたりする日
- 4はトップ、Rはバック
- トカゲに似ていますがこちらは両生類です
- ガーガー鳴く大きな水鳥
- 本〇〇 盗〇〇 〇〇審すむところ。つい〇〇〇
- ミラクル
- 〇〇〇モービル パウダー〇〇
- 照りを出すときなどにも使う調味料
- トンの略号にも使われるアルファベット
- 自宅〇〇〇 〇〇〇児童
- 鍋料理ですくうもの
- 起重機。これを搭載しているトラックもあります
- 〇〇〇危機 仮想〇〇〇
- 大〇〇 小〇〇 〇〇かげん
- 冬用のは厚手が多い夜具。羽毛が入っているのもあります



令和8(2026)年「年頭の辞」

国土交通省 物流・自動車局長

石原 大



皆様、新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

物流・自動車関係の皆様におかれましては、多様なニーズに対応したサービスを提供するとともに、安全の確保や環境の保全のためにご尽力をされていること、心から敬意を表します。

物流・自動車分野は、担い手不足や物価高、地球温暖化問題などへの対応など、様々な課題に直面しておりますが、このように中でも、国民生活や経済活動に不可欠な物流・自動車の確保を確保するとともに、より安全・安心

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

策定を進めること、これらの内容を盛り込んだ「物流大綱」の策定を進めてまいります。

本年は、2030年までの物流革新の「集中改革」の取組を進めてまいります。

「トラック・物流Gメン」の取組を進めてまいります。

「トラック・物流Gメン」の取組を進めてまいります。

「トラック・物流Gメン」の取組を進めてまいります。

「トラック・物流Gメン」の取組を進めてまいります。

「トラック・物流Gメン」の取組を進めてまいります。

「トラック・物流Gメン」の取組を進めてまいります。

「トラック・物流Gメン」の取組を進めてまいります。

景としての物価高により、自動車運送事業者が使用する燃料価格は高値水準を維持し、トラック運送事業における取引環境の適正化を図ります。

「自動車運送分野の特定技能制度」の取組を進めてまいります。

「燃料価格高騰対策」の取組を進めてまいります。

「燃料価格高騰対策」の取組を進めてまいります。

「燃料価格高騰対策」の取組を進めてまいります。

「燃料価格高騰対策」の取組を進めてまいります。

「燃料価格高騰対策」の取組を進めてまいります。

「燃料価格高騰対策」の取組を進めてまいります。

「燃料価格高騰対策」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。



国土交通省 大臣官房 総括審議官兼 物流統括調整官 岡野 まさ子

皆様、新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

最近の我が国の物流は、物価高や担い手不足など、解決すべき様々な課題に直面しておりますが、このように中でも、国民生活や経済活動に不可欠な物流・自動車の確保を確保するとともに、より安全・安心

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

心で環境に優しい自動車社会を実現するため、新年も国土交通省として様々な施策にしっかりと取り組んでまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。

「自動車運送事業における安全対策の推進」の取組を進めてまいります。



『広報とらつく』令和8年新春特集

運賃・料金交渉促進特集

ドライバーの労働条件改善実現を目指して

寄稿

合同会社サプライチェーン・ロジスティクス研究所代表 城西大学非常勤講師 久保田精一氏

運送会社の成長に欠かせない「適正運賃・料金収受」

ドライバーへの還元を通じて仕事へのモチベーションを高める

トラック運送事業者においては、荷主企業から適正運賃・料金を収受し、ドライバーの長時間労働の是正や給料の見直しなどの改善を図り、労働力不足への対策として働き方改革を実現していくことが、持続可能な物流の実現に向けてはより重要な要素です。また、燃料価格をはじめとする輸送コストの上昇は運賃・料金に転嫁することが基本であり、トラック運送事業者の事業運営を持続可能なものとしていくためには、トラック運送事業者が荷主企業と運賃・料金交渉を進め、適正な運賃・料金を収受することが求められます。しかしながら、トラック運送業界においては荷主の力が強く、運賃・料金交渉が十分にできていない運送事業者も少なくありません。

本特集では、『広報とらつく』令和8年新春特集として、トラック運送事業者における運賃・料金交渉への対応状況や実際の進め方などについて紹介いたします。

ここでは、全日本トラック協会の令和7年度「適正原価管理の実現に向けた標準的運賃活用セミナー」の講師を務めている、合同会社サプライチェーン・ロジスティクス研究所代表、城西大学非常勤講師の久保田精一氏に、「適正運賃・料金収受への取り組みの重要性」や「運賃・料金交渉成功に向けた具体的な方策」などについて寄稿いただきます。

1 「適正運賃・料金収受」への取り組みの重要性

物流の持続性確保に不可欠な運賃適正化

今こそ運賃引上げ交渉に本腰を！

ドライバーの人手不足、その根本的な原因は少子高齢化だが、これに加えて人手不足を加速させているのは、2割程度もが年々、深刻さを増している。長い労働時間をほじめと



資料：日銀「企業向けサービス価格指数」より筆者作成。2020年を100とした価格指数。指数には消費税を含むため、2010年代の伸びが大きく出ている。

このような状況を踏まえて、ほとんどのトラック運送事業者が運賃交渉に乗り組んでいるが、残念ながら期待したほどの成果が得られていない。物流業界の置かれている現状に対し、荷主の理解が不十分であることが、最大の要因である。

もちろん、中には誠実に対応いただける荷主もおられるが、聞かずに一方的に運賃を上げるケースや、数百円などのごくわずかな引上げでお茶を濁されるようなケースもある。トラック運送事業者はバスなどと異なり、現状では運賃水準を明確に規制するよう強制法規があるわけではない。そのため、交渉は荷主次第という側面も否定できない。ただし、日々の業務を継続するために運賃交渉を避けることができない以上、現状の制度を前提として、できること

燃料費は言うに及ばず、トラックの車両価格、修理費用なども高騰が続き、これら主要な原価項目はコロナ禍以降2ケタに迫る伸びを示しており、人件費と相まって、運賃適正化への圧力を強めている。

以上を踏まえると、物流の持続性を確保するためには、荷主から適正水準の運賃を収受することが絶対条件であることが分かる。

トラック運賃は業法の規制緩和が進んだ1990年代以降、長期にわたって低迷を続けてきた(図1)。そのため、荷主か

ら値下げ交渉は多くの事業者が経験してきたものの、「トラック運送事業者」からの運賃引上げ交渉は、原価高騰を理由とした運賃引上げ要請に比べて、適法に承認されるまで少ない。

各事業者とも手探りで進めている状況だが、原価高騰は当面取らざるを得ない。また、交渉に際しては、適法に承認されるまで、1度や2度の運賃交渉では、適正原価収受は実現できそうにない。

このような情勢を踏まえ、運賃交渉をトラック運送事業者の日常業務と位置付け、本腰を入れて取り組むことが必要である。

円滑に進むよう体制整備を進めており、規制の網は年々強化されている。このような政府の動きを受け、原価高騰を理由とした運賃引上げ要請については、適法に承認されるまで、交渉に際しては、適法に承認されるまで、1度や2度の運賃交渉では、適正原価収受は実現できそうにない。

このような情勢を踏まえ、運賃交渉をトラック運送事業者の日常業務と位置付け、本腰を入れて取り組むことが必要である。

2 適正運賃・料金収受に向けた具体的な方策

運賃引上げ根拠を明確化して交渉に臨む

全社的なバックアップ体制の充実を

このような状況を踏まえて、ほとんどのトラック運送事業者が運賃交渉に乗り組んでいるが、残念ながら期待したほどの成果が得られていない。物流業界の置かれている現状に対し、荷主の理解が不十分であることが、最大の要因である。

① 根拠の明確化
交渉に際して最も重要なのは、「運賃の引上げが必要」という根拠を示すことである。

この場合の根拠は、言うまでもなく原価高騰という点に尽きるが、その点を荷主に伝えるよう、具体的な数字を用いて示す必要がある。原価計算の結果を添付し、燃料、人件費、車両費等の高騰が運賃との程度のインパクトを与えているかを示すことが重要である。

根拠が必要とされるのは、まず、運賃引上げ要請を受けた荷主の担当者、社内から説明する必要があるからである。担当者が上司および部門内の理解を得た上で、次に経

理部等に予算確保を要請することになるが、節目で説明を求められることになる。その際、定量的根拠を欠いた資料では、担当者が説明に窮してしまい、結果、予算確保が困難となること懸念されるのである。

根拠を明確化すべきという、さらに重要なポイントとして、「コンプライアンス(法令遵守)上の要請」である。

周知のとおり、「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」は令和8年1月に改正され、「中小受託取引適正化法(取替法)」という名称に衣替えした。新しい取替法では、荷主からトラック運送事業者への運送委託が規制対象に含まれることとなったほか、一方的な委託費用の決定等を規制する規定(図2)が盛り込まれている。

言うまでもないことだが、荷主とトラック運送事業者とは基本的なビジネスパートナーの関係にあり、仮に交渉が決裂したとしても、将来的に取

るべきである。この際、交渉に際しては、適法に承認されるまで、1度や2度の運賃交渉では、適正原価収受は実現できそうにない。

このような情勢を踏まえ、運賃交渉をトラック運送事業者の日常業務と位置付け、本腰を入れて取り組むことが必要である。

円滑に進むよう体制整備を進めており、規制の網は年々強化されている。このような政府の動きを受け、原価高騰を理由とした運賃引上げ要請については、適法に承認されるまで、交渉に際しては、適法に承認されるまで、1度や2度の運賃交渉では、適正原価収受は実現できそうにない。

このような情勢を踏まえ、運賃交渉をトラック運送事業者の日常業務と位置付け、本腰を入れて取り組むことが必要である。

ホワイトボードからクラウドへ 配車の「当たり前」をデジタルに

2026年、新しい物流の当たり前をはじめませんか？

人手不足、業務の複雑化——物流業界が抱える課題は年々増えています。だからこそ、配車の「見える化」と効率化で負担を軽減する必要があります。

デジタル配車板 Tradiss は、ホワイトボードの操作感のまま、配車・車両・乗務員情報を一元管理。点呼簿やシフト表、さらに運行指示書の出力、勤怠・他システムとの連携も可能。

昨年導入された企業では、1か月分の配車をわずか2時間で完了したというお話も。Tradiss は、業務効率と現場の働きやすさを大きく改善します。

2026年。人にも会社にも、やさしい物流の未来を。
— Tradiss は、あなたの現場を応援します —

デジタル配車板システム

TRADISS トラディス

NJS 日本情報システム株式会社 TEL 04-2958-2221

環境基準適合ラベルは、架装物解体作業の容易化、再生資源の適正な処理を促進する“環境にやさしい車体”であることを証明する車体工業会で制定したラベルです。

JABIA 適 環境にやさしい車体工業会・環境基準適合ラベル

JABIA 適 環境にやさしい車体工業会・新環境基準適合ラベル

環境基準適合ラベル ホワイトラベル 環境に配慮した3つの要件

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)判断基準ガイドラインの作成・活用
- 製造者名、樹脂部品材料名の表示
- 解体マニュアルの作成・公開

追加要件

- 車体製品部材のリサイクル可能率95%以上
- 車体工業会における「環境負荷物質自主取組基準」を満たしている
- ISO14001やエコアクション21など第3者機関による環境認証取得工場で生産

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

環境省ホームページ「環境ラベル等データベース」へ登録され掲載されています。https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/a04_48.html

一般社団法人 **日本自動車車体工業会** Japan Auto-Body Industries Association Inc.

東京都港区芝大門1丁目1番30号 日本自動車会館15階 TEL(03)3578-1681 FAX(03)3578-1684

詳しくはWebページをご覧ください。 **JABIA** www.jabia.or.jp

令和8年新春特集

運賃・料金交渉促進特集

ドライバーの労働条件改善実現を目指して

トラック運送事業者における運賃・料金交渉への取り組み

交渉成功のポイント「荷主との信頼関係」「自社にしかない強み」を根拠に交渉に臨む

第1回 株式会社ホクウ (福井県越前市)

荷主とのコミュニケーションを重ねながら 運賃・料金交渉の好機を見定める



代表取締役社長 原 直哉



常務取締役 山崎 達也

代表取締役社長(株)ホクウ(菅原直哉)は7社ある。そのうち主要取引先は3社で、コンクリート二次製品や地下工場の建設現場で、高の21・6%を占めている。また、コンクリートパイプ関係の荷主B社が7・1%、特殊合金関係の荷主C社が17・0%と

「標準貨物自動車運送約款」改正を機に 前向きな交渉を進める

同社における運賃交渉の準備は、まず取引条件の見直しに向けた現場の実態把握から始まる。荷主A社と荷主B社の荷物は、工事現場に輸送するケースがほとんどとなる。このため、現場が狭く、搬入が重なる時間帯などは、荷卸し時間が

事業者目線での業務改善提案を通じて 運賃・料金交渉成功を引き寄せる

ここからは、「物流の2024年問題」への対応を図るために実施した令和5年における運賃・料金交渉の進め方についてみていく。

荷主A社については工場長と、また荷主B社と荷主C社については取締役と交渉を行っている。運賃交渉を進めていく



清涼飲料水などを輸送する、同社の大型ウイング車

待機時間の収受が実現したきっかけは、平成29年に施行された「標準貨物自動車運送約款」の一部改正だったという。改正約款の施行に伴って、同社では30年から1年ほどかけて、積込料や取卸料、待機時間などを運送以外の業務等の対価となる料金について約款に定められていることを荷主に説明した上で、料金収受に向けた交渉を根気強く積み重ねた。その結果、待機時間をほぼじめとした料金の収受を実現することができたという。

荷主との信頼関係構築・相互理解醸成がドライバーの労働条件改善の第一歩となる

同社では、運賃・料金準のアップはもとより、時間面、福利厚生面の改善など多面的・継続的に進めていかねばならない取り組みがある。菅原社長と山崎常務は労働組合の代表との会合で、「現場で働くドライバーが何を求めているのか」をヒアリングした。その結果、「給与水準アップ」との声が多く寄せられたが、運送コストが高騰していることから、給与水準を要求通り上げることが難しくなっている。しかし、「物流の2024年問題」を迎え、輸送が立ち行かなくなってしまうような状況は何となく避けなければならない。そのため、5年ほど前に導入したコスト管理ソフトを導入し、厳密な原価計算を行っている



同社ではコスト管理ソフトを導入し、厳密な原価計算を行っている

「2024年問題」が与える影響の動向については、7年3月に年度末を迎えたことから、期末手当与を従来より7%アップする形をとった。ドライバーの労働条件改善に向けては、賃金水

Table with 2 columns: Item and Value. Includes company name (Hokuo Co.), address, representative, capital, employees, and vehicles.

四季折々

夢の中で今は亡き旧友と再会し、お互い満面の笑みで手を握り合い... 夢を見るのは決まって朝方に多い気がします。夢の対象は人であったり、場所であったり、出来事であったりと、様々な想像しました。▼甲府に在住していた旧友は、3年前の盛夏8月に闘病むすく天国に旅立ちました。男気に溢れ、常に先を見据えた胆力を持ち合わせた魅力的な人物で、仕事を通じて知己を得た永遠の友です。▼夢は、脳が活発に動いている「レム睡眠」の間に見ると言われています。感情を処理する「扁桃体」が活発化し、論理的思考を司る「前頭葉」の活動が低下するため、エモーション的な夢を見ると言われます。それは、心の中にある強い思いを映写機がゆくりと画像を映し出すように反映されているのではないのでしょうか。▼人生は走馬灯のように駆け抜

「ダブル連結トラック」の利用に関するアンケートにご協力ください
国土交通省では、1台で通常の大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」を平成31年1月に本格導入して以降、これまで対象路線を順次拡大するとともに、駐車マスの整備を進めてきました。今般、さらなるダブル連結トラックの導入促進に向けて、現在の運行状況、高速道路・駐車スペースの利用状況、通行支障箇所などについて、利用者等に対するアンケートを実施します。

安全運行のオアシス トラックステーション

Map of Japan showing 23 truck stations (TS) across various regions. Includes text: 全国23か所のトラックステーション (TS) はトラックドライバーの安全運行を支える、長距離運行に欠かせない休憩施設です。

Table with 12 columns: No., Name, Location, Phone Number, Station Count, Name, Location, Phone Number, Station Count. Lists 23 truck stations across Japan.